

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 2月28日	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	13,553,740	14,755,684	60,083,759
経常利益 (千円)	94,321	544,940	2,000,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	45,923	349,342	1,414,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	633	247,853	1,511,431
純資産額 (千円)	17,784,379	19,291,487	19,219,555
総資産額 (千円)	37,517,529	41,077,304	41,431,031
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.43	10.77	43.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	46.9	46.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2018年12月1日～2019年2月28日）におけるわが国経済は、海外経済の動向と政策に関する不確実性や中国経済の先行きに留意する必要はあったものの、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は147億5千5百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は5億6百万円（同534.6%増）、経常利益は5億4千4百万円（同477.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千9百万円（同660.7%増）となりました。

なお、前年同期と比べた営業利益の大幅増加の主たる要因は、医薬・F C事業における基礎的医薬品の増益効果が、昨年度は第2四半期から寄与し始めたことに対して、今年度は期初から貢献したことに加えて、その他の事業においても利益が好調に推移したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬・F C事業

医薬品原料分野では、物流コストの増大や中国環境規制に伴うコスト上昇、調達難が顕在化する一方、引き続き製販業者からの値下げ要望も強く、利益確保が容易ではない状況のもと、原材料等のマルチソース化、販売価格の是正、新規の医薬中間体・添加剤・中分子分野を含む医薬品原料提案に取り組みました。その結果、原材料等の値上がりに伴う原価上昇の影響はあったものの、新規原料医薬品として消化器系・脳血栓症原薬が大幅に伸長し、自社製造の抗アレルギー剤や受託の電子・機能性材料の製品も貢献し、売上・利益共に好調に推移いたしました。

医薬品分野では、医療用医薬品は、安定供給体制のもと、主要外皮用剤を中心に男性型脱毛治療薬などの新製品を加え、調剤薬局・D P C病院等の医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。その結果、主力の外皮用剤は、一般的に販売が好調に推移し、特に、抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸長いたしました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」の売上が好調に推移いたしました。また営業利益は、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定され、2018年4月の薬価改定の影響をカバーし、主力品の伸びと合わせ大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は54億4千2百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益4億5千5百万円（同185.3%増）となりました。

H B C事業

機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、既存顧客との取引拡大に取り組んでまいりました。また、化粧品原料分野では、自社原料の開発・提案強化、輸入原料の拡販などに注力いたしました。その結果、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案、新規商品の販売に成果が得られました。また、化粧品原料分野は、市場の好調を背景に主力原料・自社原料が伸長し、堅調に推移いたしました。

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、既存顧客との取引拡大、海外向け販売に一定の成果が得られました。また、新規顧客の開拓についても順調に推移し、全体的には堅調に推移いたしました。

化粧品通販分野では、新製品の開発及び発売、新規顧客の開拓、既存顧客へのプロモーション活動の強化、クロスセル（関連商品の提案・販売促進）向上に注力いたしました。その結果、化粧品並びに機能性食品の新製品を発売いたしました。新規顧客向け広告宣伝、既存顧客向けプロモーションが計画を下回り、売上高は前年並みで推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は60億3千6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2千3百万円（前年同期は5千8百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品分野では、プリント配線板向けでは新規銅めっき添加剤の投入、半導体向けでは海外を中心にシード層エッチング薬品の展開を行いました。また、国内でも成長市場である半導体向けUBMめっき薬品は、新規獲得に向けた活動を継続いたしました。更に新たにラインアップに加わった水平搬送用無電解銅めっき薬品、亜鉛めっき添加剤の普及活動に努めました。その結果、プリント配線板及び電子部品向けは、市場環境悪化に伴う海外顧客の稼働率低下により既存販売が減少、また新規獲得遅延の影響もあり、低調に推移いたしました。半導体向けはシード層エッチング薬品及びUBMめっき薬品が国内外とも堅調に推移いたしました。

表面処理設備分野では、強みであるカスタマイズ性を損なうことなく、半世紀に亘り培ったノウハウをもとに、基本構成の標準化を推し進め、個別の受注品の収支改善に努めてまいりました。また技術開発では、今後の増産が期待される車載基板向け装置の改善を進めてまいりました。その結果、受注品の個別収支が前年と比較して大幅に改善され、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は17億4千4百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期は1千1百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料分野では、関連会社での受託加工、新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、健康志向食品向け原料の提案及び海外向け販売の強化に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、既存原料の販売増加並びに健康志向食品向け原料の需要増加により、全体的には堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は10億7千7百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は4百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は4億5千3百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産410億7千7百万円（前連結会計年度末比3億5千3百万円減）、負債合計217億8千5百万円（同4億2千5百万円減）、純資産192億9千1百万円（同7千1百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少1億7千9百万円、受取手形及び売掛金の減少6億7千4百万円、商品及び製品の増加5億9千万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の増加6億円、未払費用の減少7億1千9百万円、未払法人税等の減少2億4千8百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加1億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1千2百万円によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は1億7千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,508,789	34,636,058	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,508,789	34,636,058	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	34,508,789	-	2,637,080	-	4,269,920

(注) 当社は、2019年2月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2019年3月18日付の当該新株式の発行により、発行済株式総数が127,269株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,599千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,300 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,539,300	335,393	-
単元未満株式	普通株式 52,889	-	-
発行済株式総数	34,508,789	-	-
総株主の議決権	-	335,393	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、役員報酬B I P信託が保有する当社株式764,490株(議決権数7,644個)及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式405,900株(議決権数4,059個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,300	-	909,300	2.63
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,600	-	916,600	2.65

(注)役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式764,490株(2.21%)及び405,900株(1.17%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746,385	4,566,951
受取手形及び売掛金	14,672,473	13,997,914
電子記録債権	2,031,728	2,104,227
商品及び製品	3,488,012	4,078,330
仕掛品	1,199,466	1,329,709
原材料及び貯蔵品	1,084,059	1,097,931
その他	678,453	689,852
貸倒引当金	55,755	54,086
流動資産合計	27,844,825	27,810,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,470,103	8,503,036
減価償却累計額	6,045,597	6,082,612
建物及び構築物(純額)	2,424,506	2,420,424
機械装置及び運搬具	8,208,419	8,252,320
減価償却累計額	7,483,842	7,538,291
機械装置及び運搬具(純額)	724,577	714,029
土地	3,411,935	3,415,034
その他	3,101,293	3,099,003
減価償却累計額	2,479,043	2,503,219
その他(純額)	622,249	595,783
建設仮勘定	194,492	194,492
有形固定資産合計	7,377,760	7,339,763
無形固定資産		
のれん	389,669	384,674
技術資産	429,975	424,462
顧客関連資産	125,000	122,492
その他	186,305	191,481
無形固定資産合計	1,130,950	1,123,110
投資その他の資産		
投資有価証券	3,930,978	3,770,148
その他	1,199,198	1,085,398
貸倒引当金	52,681	51,948
投資その他の資産合計	5,077,495	4,803,599
固定資産合計	13,586,206	13,266,473
資産合計	41,431,031	41,077,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,586,857	9,536,225
電子記録債務	3,179,902	3,092,107
短期借入金	3,296,800	3,896,800
未払費用	1,617,238	897,826
未払法人税等	456,795	208,264
賞与引当金	64,372	309,329
返品調整引当金	10,350	11,700
製品保証引当金	10,713	8,491
ポイント引当金	411	-
その他	811,176	818,875
流動負債合計	19,034,618	18,779,619
固定負債		
長期借入金	452,000	437,000
繰延税金負債	509,476	349,539
株式報酬引当金	109,628	109,628
退職給付に係る負債	1,668,447	1,704,431
その他	437,305	405,597
固定負債合計	3,176,857	3,006,196
負債合計	22,211,476	21,785,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,637,080	2,637,080
資本剰余金	4,254,389	4,254,389
利益剰余金	11,285,393	11,449,939
自己株式	595,470	586,595
株主資本合計	17,581,392	17,754,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477,343	1,365,126
繰延ヘッジ損益	3,923	2,358
為替換算調整勘定	77,203	87,670
退職給付に係る調整累計額	47,603	45,171
その他の包括利益累計額合計	1,606,073	1,500,327
非支配株主持分	32,089	36,346
純資産合計	19,219,555	19,291,487
負債純資産合計	41,431,031	41,077,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	13,553,740	14,755,684
売上原価	10,910,950	11,606,500
売上総利益	2,642,789	3,149,183
販売費及び一般管理費	2,563,034	2,643,055
営業利益	79,755	506,127
営業外収益		
受取利息	244	416
受取配当金	17,493	20,514
受取賃貸料	13,678	11,868
持分法による投資利益	-	695
その他	23,873	31,171
営業外収益合計	55,290	64,666
営業外費用		
支払利息	5,629	5,930
賃借料	7,866	7,622
為替差損	18,088	8,722
持分法による投資損失	7,461	-
その他	1,678	3,579
営業外費用合計	40,724	25,854
経常利益	94,321	544,940
特別利益		
固定資産売却益	15,000	44
投資有価証券売却益	-	1,250
特別利益合計	15,000	1,294
特別損失		
固定資産処分損	2,930	1,252
特別損失合計	2,930	1,252
税金等調整前四半期純利益	106,391	544,981
法人税、住民税及び事業税	64,729	196,701
法人税等調整額	18,394	4,210
法人税等合計	46,334	192,491
四半期純利益	60,056	352,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,133	3,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,923	349,342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	60,056	352,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,712	112,046
繰延ヘッジ損益	3,717	1,564
為替換算調整勘定	2,073	11,576
退職給付に係る調整額	1,975	2,431
持分法適用会社に対する持分相当額	105	170
その他の包括利益合計	59,423	104,636
四半期包括利益	633	247,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,641	243,596
非支配株主に係る四半期包括利益	14,275	4,257

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	3,200,000	3,800,000
差引額	4,240,000	3,640,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2015年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)
減価償却費	176,857千円	176,363千円
のれんの償却額	-	4,995千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	4.5	2017年11月30日	2018年2月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式767千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	184,797	5.5	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式405千株に対する配当金6,437千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,822,551	5,862,086	1,412,013	986,808	13,083,460	470,280	13,553,740	-	13,553,740
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93,869	1,716	2,478	-	98,064	1,322	99,387	99,387	-
計	4,916,421	5,863,803	1,414,491	986,808	13,181,524	471,602	13,653,127	99,387	13,553,740
セグメント利益又は損失()	159,762	58,552	11,190	3,892	86,127	6,231	79,895	140	79,755

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 140千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	5,442,961	6,036,930	1,744,101	1,077,881	14,301,874	453,809	14,755,684	-	14,755,684
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	73,989	1,397	12,672	-	88,058	1,399	89,458	89,458	-
計	5,516,950	6,038,327	1,756,774	1,077,881	14,389,933	455,208	14,845,142	89,458	14,755,684
セグメント利益又は損失()	455,760	23,096	36,252	4,286	510,821	4,020	506,801	673	506,127

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 673千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	1 円43銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	45,923	349,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	45,923	349,342
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,197,087	32,442,442

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 役員報酬 B I P 信託及び従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間役員報酬 B I P 信託 767千株、従業員持株 E S O P 信託 482千株、当第 1 四半期連結累計期間役員報酬 B I P 信託 764千株、従業員持株 E S O P 信託 389千株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

イワキ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。